

特集

多様なCARICOM(カリブ共同体) の世界と日本

わが国と緊密なカリコム諸国 —新型コロナ禍以降の外交関係の強化

清水 知足

カリコム諸国概観

CARICOM（カリブ共同体：カリコム）は、もともと1973年にジャマイカ、トリニダード・トバゴ、バルバドス、ガイアナの4か国で設立されており、現在はカリブ海に浮かぶ小島嶼国を主要メンバーとする14か国（アンティグア・バーブーダ、ガイアナ、グレナダ、ジャマイカ、スリナム、セントクリストファー・ネービス、セントビンセント及びグレナディーン諸島、セントルシア、ドミニカ国、トリニダード・トバゴ、ハイチ、バハマ、バルバドス、ベリーズ）及び英領モンセラットから構成されている。旧仮領のハイチ、旧蘭領のスリナムを除き旧英領である。

カリコムは単一市場経済を形成し、加盟国の外交政策の調整などを目的に政策協調を進めており、国連加盟国の中の7%（14か国）を占める国際社会の一大勢力として、国際場で協調行動を取ることで存在感を示してきた。ウクライナ情勢などで、国際社会との連携が更に必要となっている昨今の国際情勢においては、カリコム諸国との関係強化の重要性は高まっている。

カリコム諸国は比較的所得水準が高い国が多い一方で、毎年のようにハリケーンによる甚大な被害を受けるなど、自然災害の脅威にさらされている。2021年は4月にセントビンセント及びグレナディーン諸島で起きたスフリエール火山噴火が周辺国まで被害を及ぼし、また同年8月にハイチで発生した大規模な地震は2000人以上の死者を出すなど、特に災害が多く発生した年であった。日本はそれぞれの災

害に対して、緊急援助物資の供与と緊急無償資金協力を実施するなど、同じく自然災害と向かい合う国として、カリコム諸国に寄り添った協力を実行している。

伝統的産油国であるトリニダード・トバゴや近年、同じく産油国として躍進しているガイアナなど、エネルギー分野で存在感を示す国がある一方で、カリコム諸国の中の小島嶼国（例えば最も人口の少ないセントクリストファー・ネービスは人口5万人程度）は、その人口・経済規模の小ささから生じる小島嶼国特有の脆弱性を抱えている。これらの国は観光業を主産業としていることから、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）禍で人の移動が停止したことによる経済的被害は甚大であり、カリコム諸国の脆弱性を改めて浮き彫りにしたといえる。

日本とカリコム諸国との外交関係

日本との関係については、カリコム諸国は民主主義という共通の価値観を日本と共有し、国際場において我が国の立場を理解・支持している。また、上述したとおり、島国が多く自然災害の影響を受けやすい等共通の課題に直面しており、環境・防災分野、そして気候変動分野においてもわが国の重要なパートナーである。

日本は、カリコムに対する協力の3本柱、①小島嶼国特有の脆弱性克服を含む持続的発展に向けた協力、②交流と友好の絆の拡大と深化、③国際社会の諸課題の解決に向けた協力に基づいた外交を展開し

ており、所得水準の高い国に対しても各国の開発ニーズや負担能力に応じて必要な協力を実行している。

カリコムとの政策協議の枠組としては、1990年代以降、カリコム諸国側が外務次官、日本側は中南米局長との間で「日・カリコム事務レベル協議」を定期的に開催している。現在まで19回開催しており、コロナ禍においても2021年3月にオンライン形式で



写真1 第7回日・カリコム外相会合（外務省提供）

実施している。

閣僚級の対話の枠組としては、2000年に第1回が開催された日・カリコム外相会合がその後も定期的に実施されている。これまで東京とニューヨークでの開催が続いているが、2021年7月に開催された第7回日・カリコム外相会合は、茂木外務大臣がジャマイカ訪問時にオンラインで開催されており、カリブの地で開催された初の日・カリコム外相会合となった。茂木大臣は、ジョンソン＝スミス・ジャマイカ外務大臣と共に参加し、新型コロナ対策、防災、気候変動、環境への対応について意見交換したほか、



写真2 第7回日・カリコム外相会合に参加する茂木外務大臣とスミス・ジャマイカ外務大臣（外務省提供）

国連安保理改革を含む国際場所の協力についても協議した。さらに茂木大臣から、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」に係る取組を紹介し、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化のための連携を呼びかけた。本会合はオンラインを組み合わせたハイブリッド形式で行われたが、大臣訪問先でこうした形式でのマルチの会合開催は、コロナ禍の下での新たな先例となった。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により人の往来が困難な状況の下、カリコム諸国との二国間の外交、特に物理的な要人往来ができないといった問題が生じていたが、もともと物理的な距離があるカリブ地域とは、オンラインを活用した会談は効果的であり、積極的に活用が進められた。コロナ禍における二国間のオンライン会談としては、2020年には鈴木馨祐外務副大臣がジョゼフ・ハイチ外務大臣と、宇都隆史外務副大臣がブラウン・トリニダード・トバゴ外務大臣、トッド・ガイアナ外務大臣、グリーン・アンティグア・バーブーダ外務大臣とそれぞれオンライン会談を実施している。そのほか、茂木大臣は、2021年にゴンザルベス・セントビンセント首相兼外務大臣やブラウン・トリニダード・トバゴ外務大臣と電話会談を実施している。このように、コロナ禍では、対面以外の手法を活用した各国及びカリコム関係の強化が図られている。

また、ハイチについては、昨年7月に大統領が暗殺されるなど政情、治安が不安定な状況が続いている。国際社会からも懸念が高まっていることから、ハイチの治安・人道問題に対する各国の取組を共有しハイチの安定化に貢献することを目的として国際社会が積極的にオンライン会合を開催しており、本年1月にカナダが主催したハイチ情勢に関する閣僚会合では、小田原外務副大臣が参加するなど日本も国際社会と連携して対応している。同会合は、カナダ、米国、フランス、EUなどの欧米諸国のほか、多くの中南米諸国から閣僚級が出席し、ハイチから地理的に遠く離れた日本が連帯の意思を示すことによってこれまでのハイチにおける日本の貢献を国際社会にアピールする場となった。引き続き、国際社会の一員としてハイチの安定化に向けた協力が重要である。

コロナ禍では、政府要人との会談だけではなく、招へい事業もオンラインで実施されている。オリンピックイヤーであった2021年は特にホストタウン関

連の行事が複数開催されたが、例えば、2021年3月にはJuntos!! 中南米対日理解促進交流プログラム「カリコム諸国及び鹿児島県のホストタウン交流」が、宇都外務副大臣の参加も得てオンラインで実施され、カリコム諸国14か国及びカリコム事務局から若手外交官・行政官が参加し、鹿児島県のホストタウン6町（大崎町、天城町、徳之島町、和泊町、知名町、与論町）側の出席者と持続可能な環境について意見交換を行っている。



写真3 Juntos!! 中南米対日理解促進交流プログラム「カリコム諸国及び鹿児島県のホストタウン交流」（一般財団法人日本国際協力センター提供）

オンラインを活用した外交・交流が進展する一方で、対面での外交も引き続き重要であり、先述の2021年7月の茂木大臣のジャマイカ訪問は、日本の外務大臣として初訪問であり、またカリコム諸国への訪問としても、2010年の岡田外務大臣のハイチ以来、2度目の訪問であった。ジャマイカはカリコムのリーダー的存在であるが、一連の会談においては、日本の新型コロナ対策や小島嶼開発途上国に特有の脆弱性克服と持続的発展に向けての防災・環境分野での協力を説明し、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化のための連携で一致する等の成果が得られた。さらに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の際には、アンティグア・バーブーダのグリーン外務大臣が訪日し、茂木大臣と会談をするなど、対面による外交も一定程度実施されている。

このように、対面とオンラインによる「ハイブリッド外交」がカリコム諸国とも始まっているが、日本のカリコム諸国における外交実施体制の強化という点においても、この数年で進展があった。これまで、カリコム諸国には、ジャマイカとトリニダード・トバゴの2か国に大使館を設置していたが、2016年にバルバドスに大使館、2019年にはベリーズに兼勤駐

在官事務所、また2021年にはハイチに大使館を開設する（それまでは兼勤駐在官事務所）など、カリコム諸国における日本の外交拠点を拡大し、現在は5か国に在外公館が設置されている。外交の最前線である在外公館を増設させることで、カリコム諸国との関係強化、日本のプレゼンスの強化をさらに図っている。

今後のカリコム諸国との関係強化

本年6月、外務省は、2024年が日・カリコム事務レベル協議開始後30年が経過する年であること、及び、ジャマイカ及びトリニダード・トバゴとの国交樹立60周年を記念し、同年を「日・カリブ交流年2024」とすることを決定した。2014年も同様に「日・カリブ交流年2014」が実施されており、初の日・カリコム首脳会合の開催に代表されるように、様々な交流、往来、文化行事が実施され、日本とカリコム諸国との交流が特に深化した年であった。2024年の周年においても、日本とカリコム諸国との交流を深めることを目的とした記念事業を日本及びカリコム諸国で実施することが想定されており、周年に向けて、カリコム諸国との外交関係を更に強化していくことが期待される。

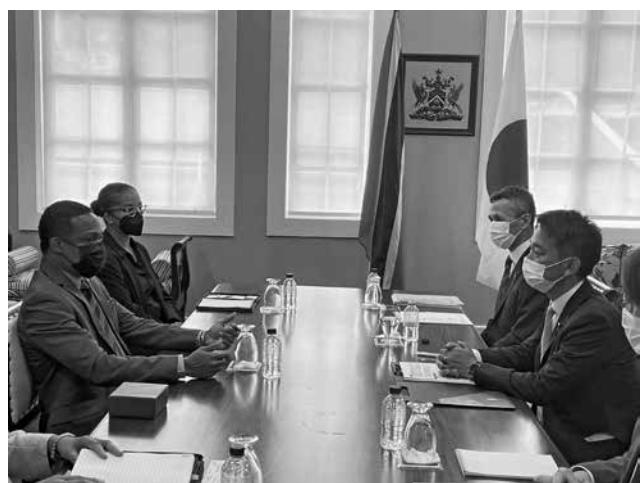


写真4 上杉外務大臣政務官とブラウン・トリニダード・トバゴ外相との会談（外務省提供）

その手始めとして、本年6月16日から22日にかけて、上杉外務大臣政務官が、カリコム諸国のうち、トリニダード・トバゴとベリーズを訪問した。カリコム主要国であるトリニダード・トバゴでは、ブラウン外務大臣との会談を実施し、先述の2024年の日・カリブ交流年に向けた共同タスクフォース立ち上げに合意するなど、二国間関係の強化に向けて率先の

良いスタートを切った。ベリーズとは本年2022年の外交関係樹立40周年を記念する訪問であり、また6月までカリコム議長国であった同国と二国間関係及びカリコムとの関係について協議し、国際場裡での協力や、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化に向けた連携などを、対面での対話を通じて達成できたことは大きな成果であった。

これまで、日本とカリコム諸国の多くは、自由、

民主主義、人権、法の支配など基本的な価値を共有しており、伝統的に友好関係にある。一方で、緊迫する国際情勢、国際社会の変化の中においては、これまで積み重ねてきた良好な関係は維持しつつ、今後もカリコム諸国ときめ細やかな関係強化が重要となってくる。

(しみず ちたる 外務省中南米局中米カリブ課長兼カリブ室長)

ラテンアメリカ参考図書案内



『レジリエンス人類史』

稻村哲也・山極壽一・清水展・阿部健一編 京都大学学術出版会
2022年3月 526頁 2,500円+税 ISBN978-4-8140-0401-0

ホモサピエンス(賢いヒト)は、これまで幾度となく飢餓、災害、戦争、征服、感染症パンデミック、環境悪化など、危機に直面しながらも、それらを生き抜く「知」、すなわち“resilience”を発揮して克服してきた。

本書は、人類の起源と進化を、靈長類研究者、人と環境相互の生態研究者、焼き畑農業や狩猟、牧畜を生業とする社会をフィールドとしてきた文化人類学者の4人が編者となり、他に22人の研究者等によって纏められたレジリエンスの視点からの総合的な人類史。

ラテンアメリカを直接対象としているのは、「Ⅱ部 食糧生産革命と文明形成」で、古代都市テオティワカンのレジリエンスを「メソアメリカ古代文明の超克—新大陸にうまれた生存戦略」(杉山三郎 愛知県立大学名誉教授)、古代の大災害に機能しなかった神殿の放棄などを「機能しないレジリエンス—アンデス文明の盛衰にみる文化的内旋」(大貫良夫 東京大学名誉教授)、「Ⅲ部 レジリエンスの多様なひろがり」ではガリンペイロ(金採掘人)が侵入し持ち込む感染症に因る分断を「ヤマノミのこれまでとこれから—アマゾン先住民の強さと弱さ」(探検家の関野吉晴 武蔵野美術大学名誉教授)、インカ時代の伝統「殺さない狩猟」や高度差を利用した農耕、ユニークな牧畜を「アンデス先住民社会の伝統と変容—レジリエンス史観から見える出来事として」(稻村哲也 愛知県立大学名誉教授)の4編が取り上げられていて、それぞれラテンアメリカの「弱さ」を「強み」に変えたヒトの歴史、〈多様性〉と〈柔軟性〉を支えにしようとする新たな視点を提起してくれる。

(桜井 敏浩)



『セルタンとリトラル—ブラジルの10年』

三砂ちづる 弦書房
2022年4月 296頁 2,000円+税 ISBN978-4-86329-249-9

著者は津田塾大学多文化・国際協力学科教授で、疫学・母子保健を専門とし、1987年に留学していたロンドン大学熱帯医学校で勉学を続けるための奨学金を得るために、同級の恋人のブラジル人医師の仲介でブラジルの大学に赴いたことが、貧困地域ノルデステ(北東部)のセアラ州フォルタレザに10年も住む契機となった。本書は、国際保健の研究者として過ごした中での体験を、セルタンと呼ばれる乾いた奥地で高かった乳幼児死亡率の低下の要因、コロール政権下の預金封鎖下での混乱、JICAの家族計画母子保健プロジェクトへの疫学専門家としての参加と国際会議でもパネラーへの連絡漏れや座長の行方不明がありそれをカバーしてしまうブラジル人の巧みさ、日本より先行していた「母乳バンク」、人件費の安い北東部の生活で欠かせない家事労働者との生活などの身近な話題から、妊娠中絶や母子の健康などにみられる近代化を拒む風土などについての公衆衛生学者としての思索など、実に多岐多様にわたるテーマを扱う著者独自のユーモアを交えた語り口は、一読に値する文化人類学的エッセイになっている。

(桜井 敏浩)